

自然エネルギー2004（Renewables 2004）について

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所（ISEP）

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク（GEN）

1. 「自然エネルギー2004（Renewables 2004）」とは？

2002年9月に開催されたヨハネスブルグ・サミットの流れを受け継ぎ、欧州を中心とする自然エネルギー促進のための国際的ネットワークの活動が活発化しています。「Renewables 2004」は、ドイツ連邦政府が主催し、2004年6月1-4日にわたってボンで開催される、近年で最大規模の自然エネルギー促進に関する国際会議です。会議の準備のために、各国政府や国際組織、NGOなどで構成される国際運営委員会（ISC）会合や、南米、アフリカ、アジアなどでの地域会合が開催されています。日本政府も、経済産業省が窓口になり、ISCのメンバーとして準備プロセスに参加し、また、企業サイドからはシャープが参加しています。

2002年のヨハネスブルグ・サミットでは、数多くの課題の中でも、自然エネルギーの政策的導入に関する議論が、多くの注目を集めました。議論の中で、世界的な導入数値目標の設定を掲げるEUの呼びかけで「ヨハネスブルグ自然エネルギー連合（JREC）」が発足し、それに呼応する形でドイツのシュレーダー首相が自然エネルギー2004の開催を約束しました。イギリスは主に途上国での取り組みに焦点を置いた「自然エネルギー・省エネルギー・プログラム（REEEP）」を立ち上げるなど、リオからヨハネスへヨハネスから欧州へと、自然エネルギー促進の流れは大きく加速しています。今回の国際会議は、今後の世界の自然エネルギー促進のマイルストーンとなるものです。

自然エネルギー2004では、国政（国会）、政府、自治体、市民、企業など、各層が主体となったエネルギー政策のあり方について議論が行われます。焦点のひとつとして、ヨハネスブルグでは達成できなかった自然エネルギーの世界的導入数値目標の設定も議題とされる予定です。さらに、本会議、関連会合だけではなく、世界中のNGOや企業が主催するサイドイベント、前後に開催される大規模な国際会議など、技術、経済、政策と、多岐にわたる議論が期待されます。

一方で、現在、日本でも、自治体レベル、企業レベル、市民レベルで、自然エネルギーを促進するさまざまな取り組みが広がっています。自然エネルギー2004は、自然エネルギーの普及や協力のあり方について、国際的に共通の理解の上に立ち、さまざまな課題や障害を克服する絶好の機会です。日本からも、国会議員、自治体、NGOの参加も予定されており、国際会議への参加を通じて、日本における自然エネルギーのより一層の普及が大きく加速することになるでしょう。

2. 自然エネルギー国際会議 2004 の概要

政府関連会合

6月1日

- ・ マルチステークホルダー協議（MSD）
 - 政府やNGOなどの参加者との対話

6月2～4日

- ・ 本会議
 - 会期の最後には閣僚級会合が開催される
 - 関係者の参加する機会もある

関連会合

5月30-31日

- ・ 自治体指導者会議

5月30-31日

- ・ 第2回世界自然エネルギーフォーラム

6月2日

- ・ 自然エネルギーのための議員フォーラム

6月1～2日

- ・ 持続可能なエネルギーファイナンス円卓会議

3. 予想される議題と成果

議題

- ・ 自然エネルギー導入の利点について
- ・ 数値目標導入の利点

- ・ 国内政策や制度、自然エネルギー促進のための公平な競争、自然エネルギー促進のためのファイナンス、自然エネルギー促進とクリーン開発メカニズム（CDM）と共同実施（JI）、持続可能な開発のための調査開発、自然エネルギー促進のための能力開発、協力体制の確立などの国際的な制度準備、自然エネルギーの潜在性と利用、旧来のバイオマスの持続可能な利用、ジェンダーの衡平性と自然エネルギー

成果

- ・ 閣僚級会合による宣言文、各政府、政府系機関、自治体、企業、議員、NGO などによる行動計画、自然エネルギー普及のための勧告書あるいは指示書、フォローアップ体制の創設（フォローアップ会議計画、制度に関する準備など）

4. 世界各地での取り組み

地域準備会合は、これまでアフリカ（ケニア）、欧州（ベルリン）、南米（ブラジル）で開催されています。現在は、インド・パキスタンで開催中です。今後も、バンコク、イスラマバード、イエメンなどでの準備会合が計画されています。

NGO も、「自然エネルギーと持続可能性のための市民連合（CURES）(<http://www.cures-network.org>)」という国際ネットワークを組織し、宣言文を策定、国際的なロビーイングや提言活動を行うなど、自然エネルギー2004の準備プロセスに積極的に働きかけています。

5. ISEP/GEN の活動

環境エネルギー政策研究所（ISEP）は、上記 CURES の東アジア地域担当として活動すると同時に、欧州委員会やドイツ政府などと協議を重ね、自然エネルギーの促進を目的とした日本からの効果的な参加のために、国際的ネットワークの架け橋として、活動しています。

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク（GEN）は、ISEP と協力し、日本からの効果的な参加を促すため、地方自治体、国会議員、政府担当者などへの働きかけを行っています。

6. ISEP/GEN の取り組みと目的

ドイツ・日本のダイアログ「自然エネルギー：市場と政策」の共催

1月22～23日に、ドイツの世界遺産指定都市ヴィッテンベルグ（マルチン・ルターが宗教改革を唱えた歴史的都市）で、マルチン・ルター・ハレ大学と共催し、自然エネルギーの促進策を話し合うワークショップを開催しました。日独から、国会議員や自治体の首長、自然エネルギー事業者、NGO など30名が参加し、今後の自然エネルギー促進のためのパートナーシップについて、議論を行いました。

「自然エネルギー2004 in Japan」の開催

2月25日に、ドイツの自然エネルギー促進の第一線で活躍する国会議員、研究者の諸氏を招いて国際シンポジウムを開催しました。この機会に、日本の関係者とともに日本や欧州での取り組みに関する最新の情報を共有し、問題点などを洗い出すとともに、今後の展望などを議論しました。

「自然エネルギー2004 直前シンポジウム」の開催

5月22日（土）午後、ボンでの本会議の直前シンポジウムを、東京で開催する予定です。

「自然エネルギー2004」におけるサイドイベントの開催

6月のボンでは、サイドイベントとして、日独自然エネルギーダイアログ、アジアのエネルギー政策、自治体のエネルギー政策などをテーマとしたWSを計画しています。日本の先進事例を世界に紹介すると共に、自然エネルギー普及を阻害する要因を探り、特に地域レベルでの自然エネルギー促進策とその効果について議論します。



環境エネルギー政策研究所

自然エネルギーを軸とする持続可能なエネルギー社会を目指し、研究および国際交流を進めてきた非営利の独立政策シンクタンク



「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

ドイツ型の固定価格制度をベースにした「自然エネルギー促進法」の成立を目指して活動してきた環境NGOのネットワーク